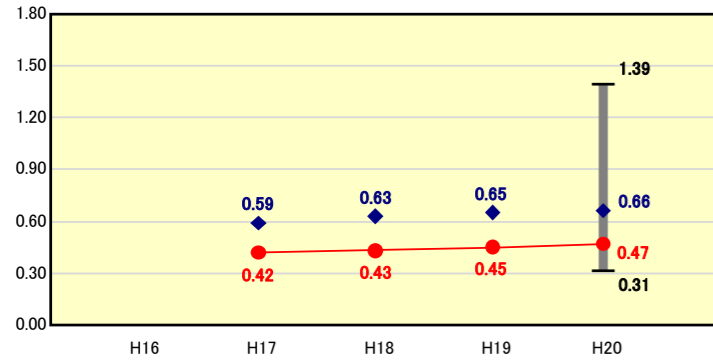


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

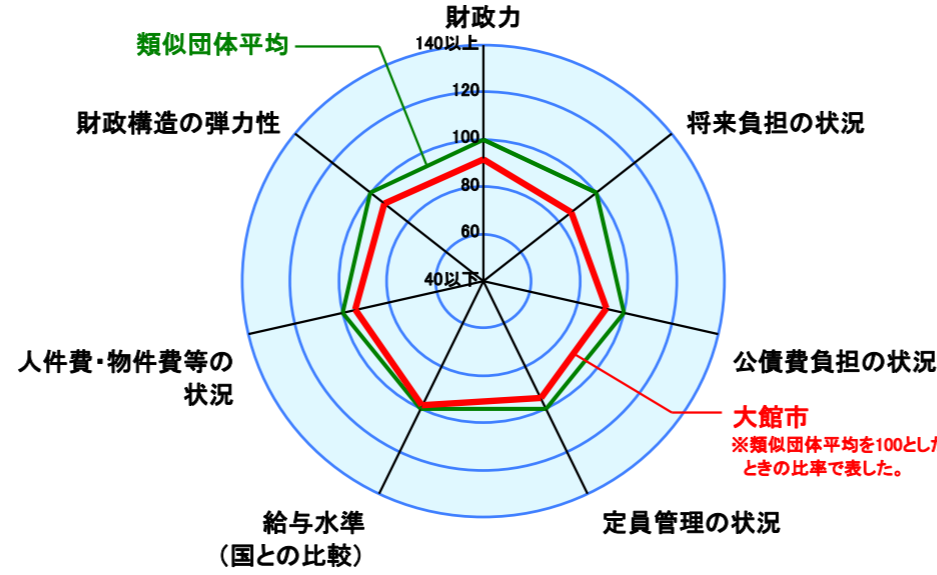
財政力指数 [0.47]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

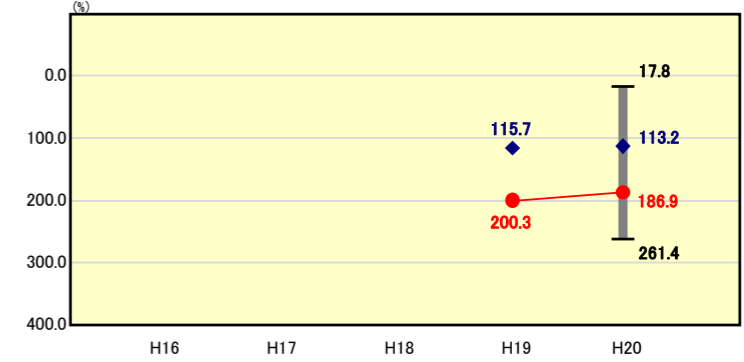
人口	81,231 人	(H21.3.31現在)
面積	913.70 km ²	
標準財政規模	21,133,313 千円	
歳入総額	31,446,605 千円	
歳出総額	30,457,490 千円	
実質収支	958,494 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

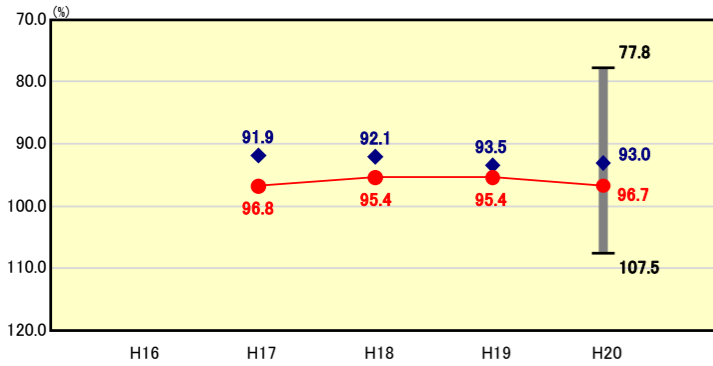
将来負担比率 [186.9%]



類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6

財政構造の弾力性

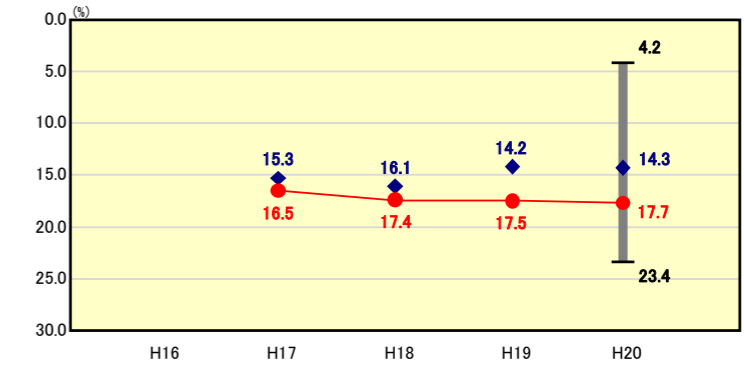
経常収支比率 [96.7%]



類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

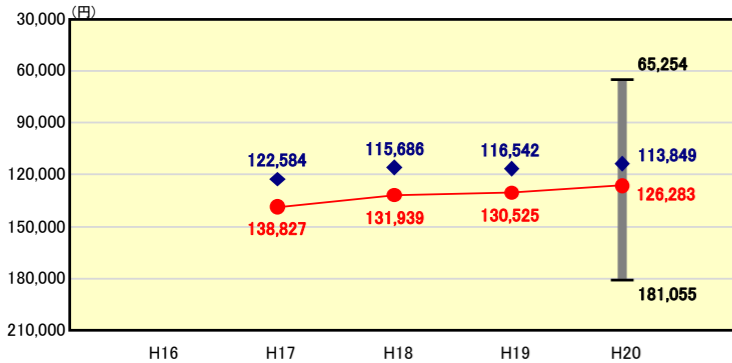
実質公債費比率 [17.7%]



類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3

人件費・物件費等の状況

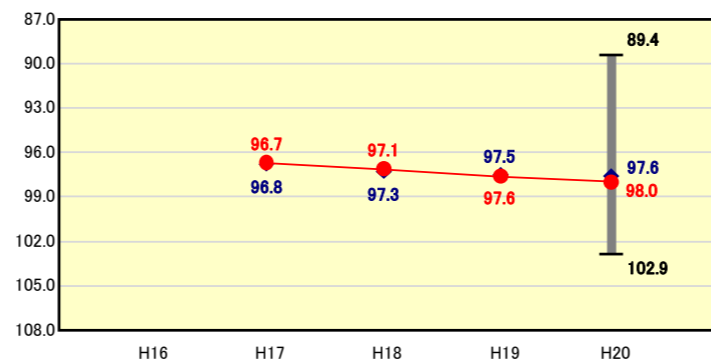
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,283円]



類似団体内順位 97/129
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987

給与水準 (国との比較)

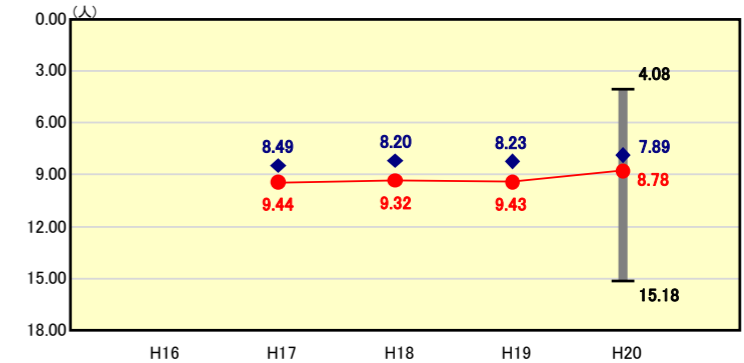
ラスパイレズ指数 [98.0]



類似団体内順位 75/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.78人]



類似団体内順位 91/129
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

長引く景気の低迷により、個人・法人関係の減収などから類似団体平均より下回っている。人口の減少や高齢化などにより税収も伸び悩みの傾向が続いている。退職不補充等による職員数削減で人件費を抑制し、投資的経費については緊急に必要な事業の峻別など、歳出の徹底的な効率化とスリム化を行う。収支確保は、債権管理委員会、特別滞納対策室において滞納対策に取り組み、ネット公売の実施や休日・時間外の納付相談を実施するなど、収納率の向上と収入確保に努める。

経常収支比率:

96.7%と全国平均、県内平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。市債償還費がピークを迎えたこと、企業会計への負担金・補助金の増加が主な要因である。今後は、地方債の借換えによる利子償還金の縮減、職員数の抑制と機構改革等で事務事業の見直しを行い、人件費、物件費、補助費、公債費の経常経費抑制を行っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

126千円で金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後の経費抑制策として、施設の指定管理者制度の導入促進、複数年契約による維持管理経費の圧縮を図り、併せて職員数の適正化や各施設の統廃合等による維持補修費の削減など、歳出コストの低減と改善を図る。

ラスパイレズ指数:

類似団体平均を上回る98.0%となっているが、今後も手当ての見直し等を含め、給与の適正化を図っていく。

将来負担比率:

職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、投資的経費の抑制と地方債の償還終了により地方債残高が減少したこと、普通交付税の増額に伴い標準財政規模が増となったことなどにより、186.9%と前年より比率が減少した。しかし、全国平均、県内平均とも上回っており、

実質公債費比率:

17.7%と全国平均、県内平均を上回っており、要因は普通会計のPFI事業(ゴミ処理施設)、下水道や病院事業などの公営企業公債費償還に対する繰入金増により、比率が上昇している。今後は事業の優先度や内容を精査し、借入額を抑制しながら計画的な借入れを図る。

人口1,000人当たり職員数:

8.78人で県平均を下回っているが、全国平均を1.32人上回っている。定員適正化計画に基づき退職者数に対する計画的な補充を行い、平成22年度までに職員数を14%(114人以上)削減する。